

重点支援地方交付金 スピード感を大切に 市民生活に寄り添う支援を

問 高市内閣が決定した経済対策に地方自治体向けの支援制度である重点支援地方交付金の拡充が盛り込まれた。困窮する市民や事業者を助けるためにはスピード感を持って対応すべきである。市はいっ、どのように支援を実施するののか。

答 国の重点支援地



物価高騰対策の早期実施へ

方交付金約2兆円のうち本市の交付額は約20億円と推察している。本市はこれまで物価高騰の影響を受ける市民や事業者の支援策として3割おトク商品券事業等を実施してきた。国が示す交付金活用メニューは、プレミアム商品券、漁業者支援、学校給食支援等がある。加えてより地域の実情に応じた支援が可能と

なるよう電子クーポンなど食料品の高騰に対する支援メニューが追加された。交付金の活用は、現行の物価高対策の実施状況を踏まえて

本市の所有資産

全庁横断的な有効活用を

問 市の所有資産の有効活用について聞く。

答 本市が所有する不動産等の行政資源を最大限活用し市民ニーズに対応することで市民サービスを最大化していくことは重要である。公共施設は、中長期的視点で効率的・効果的な配置を行い持続可能な施設運営を行うた

用途廃止する野々池貯水池

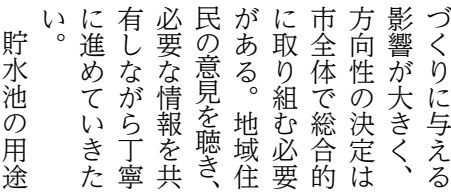
地域住民の声を聴きながら

廃止時期は慎重に検討

問 野々池貯水池の用途廃止後の利活用は、市の総意として判断すべきである。方向性決定までのスケジュールについて聞く。

活用方策の基礎資料を作成する。貯水池は広大な面積を持つ市の貴重な財産であり、まちづくりに与える影響が大きく、方向性の決定は市全体で総合的に取り組む必要がある。地域住民の意見を聴き、必要な情報を共有しながら丁寧に進めていきたい。

答 本市は水量水質が不安定な明石川河水からの取水を廃止し、阪神水道企業団等からの受水により貯水池の運用を廃止する計画を進めている。貯水池や周辺の詳細な把握を行い、課題等を抽出した上で、令和8年度にかけて利



広大な面積を持つ市の貴重な財産(野々池貯水池)

市民生活や事業活動に寄り添う支援にしたい。庁内から活用方策のアイデアを募り、速やかに実施できるよう進めていく。

め公共施設配置適正化計画の改定に向け検討している。土地は、利活用可能な調査等を毎年度行い、一般競争入札による公有地の売却や貸し付けなど幅広く活用策を検討している。高額な不動産は、毎年度把握し、本庁舎の公用車は、一括管理すること

答 本市は令和8年4月からの自転車違反に

道路交通法改正による 正しい自転車の運転ルール 啓発と理解促進を

問 道路交通法の改正に伴い正しい自転車の運転ルールについて市民への啓発をどのように進めるのか。市の見解を問う。

られており、その他の人も交通量が多く車道が狭い場合などは歩行者優先や歩道の車道寄り等、歩道を通行することができ、安全確保に配慮されている。今後は、青切符の概要や自転車の交通ルールを広報あかしや市ホームページ等に掲載するほか、視覚的にルールを理解できるリーフレットを作成し高校生向けの交通安全教室で説明する予定だ。また、公共施設等への掲示や配布など、市民が安心して自転車を利用できるよう理解促進を図る。



ルールを守って安全運転を(交通安全教室)

突発的な事業にも対応できるようにしている。今後も公共施設配置適正化の推進や柔軟な組織体制の構築等により本市資産の有効活用を図っていきたい。

ネイチャー

ポジティブ宣言

市の考えは

問 水とみどりをつなぐあかしネイチャーポジティブ宣言を行う理由と宣言後の施策、事業者の関わりについて、市の考えを問う。

答 本市は、ネイチャーポジティブを広く市民に理解してもらい、市

民や事業者の行動変容につなげるため同宣言を表明することとした。改定する生物多様性あかし戦略に同宣言を盛り込み、取り組みを進めていきたい。

陸域の施策として、里山再生や公園の維持向上に取り組む、自然共生サイトへの認定を目指すし、自然資本を保全しインフラ整備する考えを取り入れたい。海域の施策として、

施肥事業や稚魚放流等を強化し、漁獲量回復に向け、県等との連携を働きかけていきたい。事業者との関わりとして、ネイチャーポジティブの実現を踏まえた経済の発展も重要なことから国の取り組みに対する活動を希望する事業者とのつながりを広げていくとともに、ネイチャーポジティブの考えを市民や事業者

に定着させていきたい。

請願

▽採択された請願△
○精神障害者の医療費助成の拡大に関する請願
○子どものゆたかな学びと育ちを保障するための2026年度政府予算に係る意見書採択の請願

意見書を提出

意見書1件を可決し、政府・関係機関に送付しました。以下はその要旨です。
◎子どものゆたかな学びと育ちを保障するための2026年度政府予算に係る意見書
1 中学校全学年における35人学級を早期に実現すること。また、さらなる学級編制標準の引下げ等少人数学級について検討すること。
2 学校の働き方改革・長時間労働は正を実現するため、加配教員の増員や少数職種配置増など教職員定数改善を推進すること。
3 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、地方財政を確保した上で義務教育費国庫負担制度の負担割合を引き上げること。

議員ふもやま話

謹んで新春のごあいさつを申し上げます。
お正月は家族や友人とゆっくりとした時間を過ごされた方も多いのではないのでしょうか。
明石に移り住んで、もう35年以上たちますが、今でもお正月には、故郷の白みそ仕立てで餡餅入りのお雑煮が食べたくなります。明石では、だしにも具材にも穴子を使うと聞きますが、周りの友人も、本人や親の故郷のお雑煮を食べる人が多く、お雑煮を通してはるかな故郷への思いを感じます。
とはいえ、住んでいる明石への思いも強くあります。明石で生まれた人も、移り住んだ人も、それぞれの思いを大切に、誰もが住み続けたいまちとなるよう、本年も市議会としてさまざまな課題に真摯に取り組んでまいります。